

令和4年度（2022年度）熊本県世界文化遺産登録・維持保全事業補助金交付要項

（趣旨）

第1条 知事は、世界文化遺産の登録推進及び構成資産の維持保全・活用を行う市町村（以下「補助事業者」という。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要項によるものとする。

（補助対象事業）

第2条 補助対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げる文化資産の世界文化遺産登録推進及び構成資産の顕著で普遍的な価値の保全・活用に要する調査・各種計画策定等、その他知事が必要と認める事業とする。

- （1）明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業（三池炭鉱万田坑・三池炭鉱専用鉄道敷跡・三角西港）
- （2）長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産（天草の崎津集落）
- （3）阿蘇の世界遺産登録推進関連資産

（補助対象経費及び補助率等）

第3条 補助金の交付の対象経費及びこれに対する補助率は、次のとおりとする。

補助対象経費	補助率
報酬、共済費、報償費、旅費（職員旅費を除く。）、需用費（印刷製本費、調査用具費及び調査に係る写真現像費とし、事務用品、コピー用紙及び図書購入費を除く。）、役務費（郵便料を除く。）、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費その他必要と認められる経費	補助対象経費の1/2以内（国庫補助対象事業の場合は、対象経費から国庫補助額を減じた額の1/2以内）

- 2 補助対象経費は、当年度における対象経費のうち、補助金の交付決定前に支出した経費についても対象とすることができる。
- 3 補助上限額は、補助事業者当たり1,500千円とする。ただし、第2条第3号については、補助対象事業当たり1,500千円とする。

（補助金の交付申請）

第4条 規則第3条第1項の申請書は、別記第1号様式によるものとする。

- 2 前項の申請書の添付書類は、次のとおりとする。
 - （1）事業計画書（別記第2号様式）
 - （2）収支予算書（別記第3号様式）
 - （3）その他知事が必要と認める書類

（補助金の交付決定）

第5条 規則第4条の規定による補助金の交付決定の通知は、交付決定通知書（別記第4号様式）により行うものとする。

（補助事業の内容の変更）

第6条 規則第7条第1項の補助事業の内容等の変更事由は、次のとおりとする。ただし、補助事業の目的等に及ぼす影響が軽微であると認められるものを除く。

- （1）補助対象経費の30%を超える増減

(2) 事業内容の変更

- 2 規則第7条第1項の変更申請書は別記第5号様式によるものとし、事業変更計画書(別記第6号様式)及び事業変更の内容に応じ知事が必要と認める書類を添付するものとする。
- 3 規則第7条第3項において準用する第6条の規定による補助事業の内容等の変更の承認の通知は、補助金の額に変更を生じるときは変更交付決定通知書(別記第7号様式)により、補助金の額に変更を生じないときは変更承認通知書(別記第8号様式)により行うものとする。

(申請の取下げ)

第7条 規則第8条の規定により申請の取下げをすることのできる期日は、交付決定の通知を受けた日から起算して30日を経過した日とする。

(状況報告)

第8条 規則第11条の規定により、知事が必要であると認める場合は、事業実施状況報告書(別記第9号様式)により、補助事業者に対して報告を求めることができる。

(実績報告)

第9条 規則第13条の実績報告書は、別記第10号様式によるものとする。

2 規則第13条の添付書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業実績書(別記第11号様式)
- (2) 収支精算書(別記第3号様式を準用する。)
- (3) 補助事業の実績及び成果を証する書類並びに図面等
- (4) その他知事が必要と認める書類

3 第1項の実績報告書の提出期限は、事業完了の日から起算して30日を経過した日又は令和5年(2023年)3月22日のいずれか早い日とする。

(補助金の額の確定)

第10条 規則第14条の規定による補助金の額の確定通知は、交付確定通知書(別記第12号様式)により行うものとする。

(補助金の請求等)

第11条 規則第16条第1項の請求書は、別記第13号様式によるものとする。

(証拠書類の保管)

第12条 規則第23条の別に定める期間は、5年とする。ただし、知事が別に定める場合は、この限りではない。

(書類の経由)

第13条 規則又はこの要項に基づき提出する書類は、市町村を経由しなければならない。

(雑則)

第14条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、令和4年（2022年）4月25日から施行し、令和4年（2022年）4月1日から適用する。